

平成27年度第1回総合戦略推進会議 議事要旨

1. 日 時 平成27年5月15日（金）18時30分～19時40分

2. 場 所 市役所10階 第6会議室

3. 出席者 計30名 （有識者14名及び関係部長16名）

4. 議事内容報告

1 開会

※米沢市長から挨拶

※出席者自己紹介（有識者委員、帯広市の順）

2 議題

（1）地方創生の趣旨、総合戦略等のイメージについて

（事務局説明）

【地方創生の趣旨】

- 日本の総人口は2008年から減少に転じ、今後、加速度的に減ると推計。人口減少は、消費・経済力の低下や地域コミュニティの衰退など、国全体の活力低下をもたらすため、人口減少克服、地方創生の推進が課題。
- 人口減少の背景は、東京など大都市圏への一極集中。厳しい住宅事情や子育て環境などにより出生率が低い大都市圏に若い世代が集中することで、総人口が減少。
- このため、地方において住み良い環境を確保して東京一極集中を是正し、若い世代の結婚・子育ての希望を実現することで、人口減少を克服することが必要。
- 人口減少問題は、地域により状況や原因が異なる。地域特性に応じた取り組みを進め、安心して暮らし続けられる環境を整えていくことが重要。
- このため、国は昨年12月に、2060年までの人口の将来展望を示す「長期ビジョン」と、5年間の具体的な取り組みを盛り込んだ「総合戦略」を策定。各自治体も、「地方人口ビジョン」「地方版総合戦略」の策定が努力義務とされ、国がヒト、カネ、情報など、さまざまな面から自治体を支援。
- 総合戦略等の策定のポイントは、①今年度中の策定、②客観的データ等を活用した地域特性の把握、③明確な目標・指標を設け効果検証・改善など。

【総合戦略等のイメージ】

- 国の人口ビジョンでは、若い世代の希望が実現した場合、出生率が1.8程度に向上、2060年に1億人程度の人口が確保されるとの展望が示されている。
- 地方人口ビジョンでは、これまでの人口動向や将来推計などを分析の上、将来の人口の将来展望などを示すこととされている。
- 国の総合戦略は、雇用、地方への人の流れ、結婚・出産・子育て、安心なくらしの4つの基本目標を設定し、目標数値も決められており、それを達成するための施策がパッケージとして盛り込まれている。地方版総合戦略でも、同様の基本目標を念頭に、具体的な施策を整理することが想定されている。

(主な質問・意見)

- ・特になし

(2) 帯広市の総合戦略策定の推進体制、検討スケジュールについて

(事務局説明)

【検討・推進体制】

- 地方創生を効果的に進めるには、行政だけでなく、地域を挙げて一体的に取り組むことが重要。このため、国は地方に対して、産学官金労言及び住民代表を含めた推進組織を立ち上げることを求めている。
- 帯広市では、本年1月27日に、市長を本部長とする「本部会議」を設置。その下に、総合戦略の企画立案、評価・検証等のための「推進会議」として、有識者委員及び関係部長等からなる「全体会議」と「庁内関係部会議」を設置。さらに、若手職員を中心に庁内横断的な検討を行う「課題別プロジェクト」を設置。

【検討スケジュール】

- 次回は、帯広市の人口及び産業等の現状について説明し、認識を共有するとともに、人口減少、地方創生について各委員のご意見等を伺い、第3回目以降の協議に向けて、イメージを膨らませる予定。
- 第3回目は、具体的な取り組みの骨子について協議。第2回目の意見交換等を土台として、事務局でたたき台を提示する予定。
- 第4回目は、文章の形になった原原案を提示し、意見交換。第5回目、第6回目で協議を深め、暫定版をとりまとめ。11月にパブリックコメントを行った上で、12月に最終案を整理。

(主な質問・意見)

- ・人口ビジョンと総合戦略を並行して進めていくという案であるが、人口ビジョンはどのように進めていくのか。
→議論の中心となるのは総合戦略の取り組みの部分になるかと思う。人口の推移等は第2回目でお示しし、第3回に協議する取組骨子を踏まえながら、人口ビジョンについては第4回目以降で議論させていただきたい。

(3) その他

(事務局説明要旨)

- 次回会議で、地方創生、総合戦略等に関する各委員のご意見等について発言いただき、協議する予定。効率的に進めるため、ご意見等を事前提出いただき、各委員に予め配布したい。
- 人口減少や地方創生、総合戦略に関するお考えなどを、自由に記載いただきたいと考えているが、何を書いているのかわからない場合は、国の総合戦略の4つの基本目標などを参照いただきたい。

※会の最後に、全体を通して有識者委員から感想等について意見交換

- ・特に大事なのは仕事づくりであると考えているが、その場合に、この組織にハローワークの代表らが参加する方が良いのではないかな。
→内部で検討した際、ハローワークも案として浮上したが、この会議だけで意見聴取や議論を済ませるものではないので、課題別プロジェクトなどで外部の意見を積極的に取り入れるなど、対応していく考えである。
- ・帯広市の総合戦略策定に向けた会議とは思いますが、「フードバレーとかち」を進めているように、十勝で考えた方が良いのではないかな。それとも帯広市のことに限った議論にしていくものなのかな。
→十勝という括りで議論していただいて構わない。全国の小規模自治体では単独で地方創生することが難しい場合、地域を連携して考えるところもある。最終的に取り組みを検討する場合は、市単独のものと地域連携のものを分けて議論することにはなると思う。
- ・27年度中に多くの自治体が総合戦略を策定すると思うが、他の自治体のものを見て、総合戦略の見直しを行うといったことも出てくるのかな。
→まず、市町村が総合戦略を策定する際には、都道府県のを参考にしながら進めることとしている。また、十勝で言えば19市町村で広域連携の取り組みを同時進行で検討しているところ。

- ・国の政策との整合性が重要になってくると思うが、帯広市がその中で独自性を持ちながら進めていかなくてはならない。そういう意味では、米沢市長のもと、フードバレーとかちを進めてきており、すでに国の求めているものがその中に落とし込まれていると思うので、現在、進めてきているものをこの会議の中で紹介していただくと、わかりやすく良いかと思う。
- ・高等教育まちづくり会議の中でも、まちづくり、人づくり、仕事づくりについて、かなり議論を交わしてきている。その他、市役所の中で、地方創生に向けた課題と重なり合う議論をしているところがあると思うので、そういったものについても、この会議で紹介いただけると良いかと思う。
- ・フードバレーの取り組みを充実させれば、かなりの問題が解決するのではないかと思う。
- ・地域住民の立場で見ると、安心・安全で絆を深めながら生きていけるということが重要かと思っており、地域コミュニティづくりも大切になるのではないか。
- ・帯広市の人口を増やすのが最大の目標であり、そのためにどうするのか。福祉の充実などもありながら、やはり仕事を増やすことが重要になるが、フードバレーとかちの取り組みがどこまで成果を挙げたのかはわからない。仕事を増やしたからと言って、若い人が子どもを作りたいと思うのか。机上の計画は作れると思うが、国の言っているようなことが果たして実現できるのか、少々懐疑的ではある。
- ・これまでにできたこと、できなかったことも教えていただきたいと思っている。
- ・来年度以降、新型交付金をしっかりと取れないとできない施策も出てくると思うので、その辺りを考え方の整理も必要。とはいえ、まずは国からしっかりと評価されるよう、いいアイデアをこの会議で出していければと思う。
- ・北海道の計画はもう出されているのか。
→取組指針というものは出されている。計画に落とし込む作業はこれからと伺っている。
- ・人口減少の課題は今までも言われてきたことで、特効薬がないまま今に至っている。まずは減少をどう食い止めるか、人をどうこの地域に留めるかというのを議論していきたい。

- ・難しい話ではあるが、チャレンジしていかななくてはならないと思う。その中で、外の見方をすることが重要であると思う。地域の中では当たり前のことが、他から見ればそうではないものがある。それに気づいていないということが往々にしてあると思う。そういったものを拾い上げていくことも大切であるし、色々な方面からこの会議に参加されているので、是非、色々な立場から意見を出し合っていたらいいと思う。
- ・北海道は10月に戦略を策定する予定。次回の会議には道の何らかの動きを示していけると思う。
- ・人口減少は自然減と社会減があるが、仕事づくりは出生数にも影響し、仕事を求めて転入してくる動きもあるなど、原因と施策がダブルで動くところがあるので、それも踏まえて考えていかなくてはならない。
- ・人口は確実に減り、高齢化は進む。そういった状況でも耐えられる社会システムの構築を考えていく必要がある。
- ・今回の会議は色々な分野の方が入っていただいている。行政だけでやるのではなくて、民間主体でやるということも考えていってほしい。
- ・帯広よりも人口減少が進んでいる都市もあるが、その住民が不幸かということも必ずしもそうではない気がする。そういった視点も必要なのかなと感じている。
- ・これまでも産業振興だとかまちづくりの取り組みなどはやってきているはず。具体的にどういったものがあつたかを示していただけるとわかりやすくいいのかなと思う。

以上